

024 災害に強い通信ネットワークの構築について

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
東日本電信電話株式会社他	-	インフラ関連事業者 （情報通信業）	全国

- NTTグループ各社では、災害時に通信設備が被災した場合には人命救助等に必要となる通信を確保することが難しくなるために、通信設備の耐災性を高める取組を数多く実施している。
- 中継伝送路については、“切れない”または“切れてもすぐにつながる”という視点から「伝送路の複数ルート化」を進めており、網目のように構築された国内の中継伝送路は、万が一、1つのルートが被災しても自動的に他のルートへ切り替わり、通信サービスの途絶を未然に防ぐ設計となっている。
- 海底ケーブルの敷設にあたっては、地震や台風等自然災害の多発地帯である台湾南沖バシー海峡付近を回避するなど、災害の影響を受けにくいルート設定を行っている。
- 通信ビルや基地局等は、震度7クラスの地震に耐えられよう設計されており、通信ビル内の交換機や電力設備等についても倒壊しないように対策が施されている。